

精神保健福祉制度論

問題 43 次のうち、「精神保健福祉法」に規定されている機関として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 発達障害者支援センター
- 2 市町村保健センター
- 3 認知症疾患医療センター
- 4 基幹相談支援センター
- 5 精神保健センター

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 44 精神医療審査会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村が事務を行う。
- 2 精神障害当事者を委員とすることが必須である。
- 3 定期病状報告の審査対象から措置入院者は除外される。
- 4 入院者からの電話による退院請求は審査の対象となる。
- 5 精神科病院の管理者に入院者の処遇改善を命令できる。

問題 45 生活保護制度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 保護の基準額は、全国一律である。
- 2 精神障害者が申請する場合、資力調査は免除される。
- 3 原則として、住宅扶助は現物給付である。
- 4 原則として、世帯単位で保護の要否及び程度が定められる。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の1級及び2級所持者には、生活扶助の障害者加算がある。

(精神保健福祉制度論・事例問題)

次の事例を読んで、問題46から問題48までについて答えなさい。

[事例]

Aさん(40歳、男性)はB県C市に在住し、5年前に父親の会社を継ぎ、Aさんを含む社員5名で製造業を営んでいた。Aさんは独身できょうだいはおらず、両親は既に亡くなっていて交流のある親戚もいない。

Aさんは真面目な性格で朝から晩まで仕事をするも、不況のあおりを受けて近年は赤字続きで、自分のせいで会社が潰れてしまうと悩んでいた。最近では食事量が減つて、見るからにやつれたAさんの状況を見て社員はとても心配していた。さらに「死んでしまいたい」という発言も多くみられるようになり、社員は精神科受診を勧めた。Aさんは当初受診を拒否していたが、社員らに連れられて渋々D精神科病院を受診した。精神保健指定医である医師は入院治療の必要性を認めたが、Aさんは頑なに入院を拒否した。身寄りもないことからC市長同意による入院の手続が行われた。(問題46)

「精神保健福祉法」に基づきD精神科病院の管理者から選任されたE精神保健福祉士はAさんに自己紹介をして、今後のことなどについて丁寧な説明を行った。(問題47)

その後もE精神保健福祉士はAさんとの面談を定期的に行うなど支援を継続した。Aさんの経過は良好で3か月後には症状は安定していた。主治医からも退院可能であると判断がなされたため、E精神保健福祉士はAさんの退院支援委員会開催の準備を行った。落ち着いてきたAさんは「会社の経営が厳しいので、医療費の負担を少しでも軽くしたい」と面談の中で話した。そこでE精神保健福祉士は、Aさんの退院後の精神科の通院医療費の負担軽減のために、「障害者総合支援法」に規定されているサービス利用を提案したところ、Aさんも是非利用したいと述べた。(問題48)

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 46 次のうち、この入院形態として、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 任意入院
- 2 医療保護入院
- 3 緊急措置入院
- 4 措置入院
- 5 応急入院

問題 47 次のうち、E精神保健福祉士が担っている役割として、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 精神保健福祉相談員
- 2 退院支援相談員
- 3 相談支援員
- 4 退院後生活環境相談員
- 5 生活支援員

問題 48 次の記述のうち、E精神保健福祉士が提案したサービスに関する説明として、正しいものを 1つ選びなさい。

- 1 障害支援区分の認定を必要とする。
- 2 申請窓口は市町村である。
- 3 入院医療費も適用の対象となる。
- 4 利用は 6か月が限度である。
- 5 所得にかかわらず、自己負担額は同じである。